8　役員及び職員の給与費の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(324) 58,859	(1) 5	9,714	2
職員	(48,960) 4,307,833	(30) 657	335,474	19
合計	(49,284) 4,366,692	(31) 662	345,188	21

＜注記＞

1．役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しています。

2．職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3．職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4．非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として（　）で記載しています。

5．その他

上記の職員給与支給額及び退職手当支給額には臨時的任用職員分を含み、調査指導業務費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から10,874千円を支給しています。

なお、千円未満を四捨五入して記載しています。

9　セグメント情報

（単位：円）

	Ⅰ肥料及び土壌改良資材関係経費	Ⅱ農薬関係経費	Ⅲ飼料及び飼料添加物関係経費	Ⅳ食品等の調査、分析、情報提供業務関係経費	Ⅴ農林物資の検査、指導業務関係経費	Ⅵ農林物資の調査研究、講習業務関係経費	計	Ⅶ一般管理費（共通経費）	合計
i　事業費用	587,122,932	661,072,949	812,094,464	1,383,303,677	2,073,599,369	319,129,510	5,836,322,901	1,151,534,738	6,987,857,639
内訳									
業務費用	587,122,932	661,072,949	812,094,464	1,383,303,677	2,073,599,369	319,129,510	5,836,322,901		5,836,322,901
一般管理費								1,150,721,191	1,150,721,191
財務費用							0	813,547	813,547
ii　事業収益	588,983,262	661,046,687	830,757,631	1,382,529,327	2,072,979,407	323,059,328	5,859,355,642	1,153,382,763	7,012,738,405
主な内訳									
運営費交付金収益	553,939,563	623,178,797	736,526,190	1,316,546,577	2,018,316,745	268,850,441	5,517,358,313	1,120,006,590	6,637,364,903
iii　事業損益	1,860,330	△ 26,262	18,663,167	△ 774,350	△ 619,962	3,929,818	23,032,741	1,848,025	24,880,766
iv　総資産額	830,258,378	2,104,008,034	807,187,732	926,013,535	1,479,669,677	257,757,464	6,404,894,820	6,162,327,284	12,567,222,104
主な内訳									
固定資産等	632,019,377	1,891,869,373	558,305,578	487,593,636	715,970,500	169,366,356	4,455,124,820	5,831,940,962	10,287,065,782

＜注記＞

1．区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しています。

2．各区分の主要な業務

⑴　生産段階の安全性等確保関係経費

①　肥料及び土壌改良資材関係経費

②　農薬関係経費

③　飼料及び飼料添加物関係経費

⑵　農林水産物の品質及び表示適正化関係経費

①　食品等の調査、分析、情報提供業務関係経費

②　農林物資の検査、指導業務関係経費

③　農林物資の調査研究、講習業務関係経費